

社会的共通資本研究会

講師： 宮城大学 風見正三 教授

演題： コモンズの視点による持続可能な地域創造の展望

—社会的共通資本としてのコミュニティの再構築—

日時： 2013年10月22日(火) 15:00-17:00

[要 旨]

大震災によって、東北の人々は貴重な命、様々な財産、そしてこれまで創った文明も奪われた。東北の人々は絆の強さを教えられたが、いま震災を超えるために必要なのは、自然の一部として生きる生命力を取り戻し、社会的共通資本としてのコミュニティを再構築してゆくことである。大震災により競争市場、先端技術からなる社会は崩れ、共感市場、伝統技術を考え直す機会ともなった。再び以前と同様にインフラ基盤を再構築するという議論もあるが、真の東北の復興のためには信頼と共感といった見えないものに価値をおく持続可能な社会を構築することが重要である。

政府の復興構想会議の7原則において地域・コミュニティの重要性が提示されているが、東北に最も必要であるのは、これらの基盤となる「暮らし(住居)」と「産業(雇用)」の再生である。住居においては、基盤整備も含めた高台移転についてどの程度の規模で行うのか、また雇用においては、農業と漁業が壊滅的状況のなか、新規の産業(雇用)をどう生んでゆくか、これらを解決しなければ真の復興とはならない。

すでに東北では、「里山」というムラ・ハラ・サトヤマで構成された循環モデルを持っていた。しかし、近年このシステムは崩壊の危機に直面しており、東北の衰退の要因の一つともなっている。今後は、こうした里山文化を、社会・経済・環境の多面的な連携と支え合いによる「エコビレッジ」として再生して、地域の循環を展開することが求められる。震災復興は、事業のスピード感も必要となるが、単なる造成事業にならないよう、コミュニティの形成や自然との共生も踏まえた真の復興のあり方が重要となる。

これからは、地域の様々な問題に地域が主体的に取り組み持続可能な社会を構築していかなければならない。その時、重要となるのは、宇沢教授の提唱する「社会的共通資本」の概念であり、「自然環境」、「社会基盤」、「制度資本」の視点から様々な地域資源を再構築していくことが重要となる。そして、自律的なコミュニティが地域の運営組織となって、真の豊かさを生み出すコモンズを醸成し、コミュニティガバナンスを進めてゆくことが基本となる。また、地域コミュニティによるコモンズ社会の実現には、新たな市民セクターが主体となり、行政および企業などと事業等を推進・実行することが期待される。これまで、非貨幣部門と認識されていた地域のコモンズを貨幣部門とし再構築し、公的サービスや財で行われていた部分を地域の公益的な事業として担う「新たな公共」としてのコモンズ社会を実現することにより、地域社会の最適化を図ることが可能となっていく。

地域の課題は地域が主体的に解決する時代が到来している。こうした地域課題を地域資源を最大限に活用しながら事業的な視点から解決しようとする手法として「コミュニティビジネス(CB)」が注目をされている。CBは地域を良くしたいという志を出発点として、適正な利益を求め、社会貢献と経済発展を両立させる事業である。例えば滋賀県長浜市の「黒壁方式」は、市民の力による地域おこし事業の草分けとなったプロジェ

クトである。地域の代表的景観であった黒壁建築（第百三十銀行長浜支店）の保存のため、住民と行政が第三セクターの会社を設立してガラス工芸店を展開し、地域周辺の新たな観光資源となった。埼玉県小川町の「NPO ふうど」のプロジェクトでは、地域の風土を保全するために、NPO・住民・行政が協働し、地域通貨を導入した生ゴミ資源化事業を進めており、生ゴミ、液肥・ガス、農作物の循環システムを実現している。「鳴子の米プロジェクト」では、地域の美しい風景を守るために、地域で生産されたお米を地域で支えながら、生産者と消費者の支え合いによる地域農業の維持と豊かな自然環境の保全を実現している。

さらに、風見教授が取り組む震災復興プロジェクトの実践事例について紹介する。「南三陸・エコタウン推進支援」では、地元の市民が主体となり、農林水産業の活性化を目指したエコタウン計画が立案されている。第一次産業からの未利用バイオマス資源を生かすなど、内発的産業が創造されようとしている。また、「大崎市・蕪栗沼ふゆみずたんぼプロジェクト」では、ラムサール条約に登録されている蕪栗沼周辺の「ふゆみずたんぼ（冬期灌水法による水田）」を保全し、美しい風景を未来に継承するため、地域循環型農業の推進や地域ブランドの確立を進めている。「亘理町・菜の花プロジェクト」では、塩害を受けた農地で塩トマト・塩キャベツ等の栽培を行いながら、地域流通を活用した農業支援や塩害農地の再生に向けた「菜の花プロジェクト」を推進してきている。これらの活動には全国から様々なソーシャル投資が集まり、ソーシャルイノベーションとしての農村再生が模索されている。「東松島市・森の学校プロジェクト」では、大震災後、C.W. ニコル氏が再生してきた長野県の「アフンの森」に被災地の子どもたちを招く活動を通じて、自らの森を再生しようという機運が高まり、高台移転する学校を、「森と共生する学校」、「地域と共生する学校」をコンセプトに「学校を核とした持続可能なコミュニティ創造」が進行している。再建される学校に隣接した森では、C.W. ニコル・アフンの森財団が自然環境教育プログラムを運営し、自然と共に生きる力、地域と共に生きる力を育みながら、コミュニティの核としての学校づくりとそれらを踏まえた持続可能な地域づくりを共に推進していく。こうした取り組みは、まさに、衰退する東北の里山文化を未来につなぐ「エコビレッジ」の創造ともいえよう。今後は、こうした様々な震災復興事業に企業や市民が直接的に関与し、地域の環境整備や雇用創出、地域コミュニティの維持や再構築を進めるためのソーシャルビジネスの推進が重要となっていく。そのためには、全国から志のある資金を集め、持続的な事業を支えるソーシャルファンドを構築していくことが重要であり、様々なステークホルダーが連携し、地域貢献型のビジネスを起こす「オープンプラットフォームづくり」が重要となってきている。

東北の再生には、地域資源の総点検を行い、その上で地域資源の戦略的経営を立案し、安全で安心再生可能エネルギーの活用により、自立と連携を図りつつ、地域の多彩な活動を繋ぎ合わせた地域循環産業への転換を進めなければならない。そのために重要な鍵となるのは、「自然・人間・コミュニティの再興」であり、東北の持続可能な未来は、「地域資源の発見」、「地域の連鎖の構築」、「地域資源の経営」によって実現されていくことになる。

以上